

## 履歴書

**氏名** 祝迫 得夫 (いわいさこ とくお)

**所属／連絡先** 一橋大学経済研究所 准教授  
〒186-8603 東京都国立市 中2-1 一橋大学経済研究所  
Office: 042-580-8373 / Fax: 042-580-8333  
E-mail: [iwaisako@ier.hit-u.ac.jp](mailto:iwaisako@ier.hit-u.ac.jp); Web: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~iwaisako/>

---

### 職歴

2002年4月～現在 一橋大学経済研究所(米欧ロシア経済研究部門)准教授  
(2007年3月までは「助教授」. 国立大学の法人化に伴い「准教授」に呼名変更)  
2001年4月～2002年3月 一橋大学経済研究所(米欧ロシア経済研究部門)講師  
1997年9月～2001年3月 筑波大学社会工学系 講師

### 学歴

1997年6月 ハーバード大学大学院経済学研究科修了, Ph.D.(Economics)取得  
1992年9月 ハーバード大学大学院経済学研究科入学  
1992年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1992年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了, 経済学修士取得  
1990年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程進学  
1990年3月 一橋大学経済学部卒業

**学位** Ph.D. (Harvard University); 経済学修士(一橋大学); 経済学士(一橋大学)

### その他の職歴

2003年1月～2006年3月 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤工学専攻 助教授(兼任)  
2003年1月～2003年8月 コロンビア大学ビジネス・スクール 日本経済経営研究所客員研究員  
2001年4月～2002年3月 筑波大学社会工学系講師(併任)  
2000年4月～2001年3月 一橋大学経済研究所講師(併任)  
1996年8月～1996年11月 国際通貨基金(IMF)調査部インターン  
1991年7月～1992年3月 日本銀行金融研究所 客員研究生

### 学会・学術誌関係

2006年6月～現在 日本ファイナンス学会理事  
2006年3月～現在 Associate Editor, Asia-Pacific Financial Markets  
2001年4月～2006年6月 編集委員, 『経済研究』

## **各種委員会等**

2008年4月～現在	財務省財務総合政策研究所 特別研究官
2007年7月～2008年3月	社団法人 投資信託協会「投資信託懇談会」メンバー
2007年6月～現在	財団法人 TRUST60「人口減少・高齢化が金融システムと金融機関に与える影響」研究会メンバー
2005年10月～2006年3月	財務省国際局「最近の資金フローに関する研究会」委員
2004年7月～2005年2月	財務省国際局「最近の資金フローに関する研究会」委員
2002年～2003年	財務省財務総合研究所「アメリカ経済研究会」メンバー
2001年～2002年	財務省財務総合研究所「わが国のコーポレートファイナンスとガバナンスに関する研究会」メンバー
2001年～2002年	内閣府経済社会総合研究所「マクロ経済研究検討委員会」メンバー
2000年3月	経済企画庁「開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査委員会」メンバー
1997年～1999年	経済企画庁経済研究所 客員研究員「アジアの経済発展」

## **所属学会**

日本経済学会； 日本ファイナンス学会； 日本金融・証券計量・工学学会 (JAFEE)

American Economic Association; American Finance Association; Econometric Society

## **レフェリー**

### **英文誌**

Asian-Pacific Financial Markets; Economic Journal; International Economic Review; Japan and the World Economy; Japanese Economic Review; Journal of International Economics; Journal of International Financial Markets, Institutions & Money Journal of International Money and Finance; Journal of Money, Credit, and Banking; Journal of the Japanese and International Economies; Quarterly Review of Economics & Finance.

### **邦語誌**

『経済研究(一橋大学経済研究所)』; 『国民経済雑誌』; 『現代ファイナンス』;  
『季刊政策分析』

## **教育実績**

一橋大学(2001年4月以降)

大学院経済学研究科： 上級マクロ経済学； 金融経済論 II； 応用マクロ経済学； 演習

大学院国際企業戦略研究科(ICS)： インターナショナル・ファイナンス, 資産価格の実証分析

筑波大学(1997年9月-2002年3月)

社会工学類(学部): 社会工学概論及び実習; 金融論; 現代日本経済論

大学院経営・政策科学研究科(修士専修): 金融分析; 多変量解析実習

大学院社会工学研究科: ファイナンシャル・エコノミクス; 資産価格論特論

## 研究業績

### レフェリー付き学術論文

「ファイナンシャル・レシオを用いた株式収益率の予測」(青野幸平と共著), 『経済研究』, 第58巻, 第3号(2006年), pp. 193-202.

「1920年代のアメリカ経済の構造変化と大恐慌」, 『経済研究』, 第57巻, 第3号(2006年), pp. 260-270.

「コーポレート・ガバナンスと会計問題 ——エンロン破綻とアメリカの制度改革を巡って——」(古市峰子と共著), 『経済研究』, 第55巻(2004年), 328-344

「リスク変数としての消費: 消費/金融資産比率を用いた条件付き CAPM のテスト」, 『経済研究』, 第54巻(2003年), 第2号, pp.126-136.

「ランダム・ウォーク仮説と規模別ポートフォリオの相互自己相関」, 『現代ファイナンス』, No.13, pp.29-45, 2003年3月.

“Does International Diversification Really Diversify Risks?” *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (1), pp.109-134, 2002.

「資産価格が消費に与える影響について: アメリカのケース」, 『経済研究』 第53巻(2002年), 第1号, pp.64-78.

「資産価格モデルの現状: 消費と資産価格の関係を巡って」, 『現代ファイナンス』 No.9, pp.3-39, 2001年3月.

“Explaining Asset Bubbles in Japan,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, Vol.14, No.1, pp.143-193, 1996. (伊藤隆敏と共著)

*Essays on Financial Integration*, unpublished Ph.D. thesis, Department of Economics, Harvard University, June 1997. (Thesis Committee: John Y. Campbell [chair], Brian Hall, and Andrew Metrick)

### その他の学術論文

“Stock Index Autocorrelation and Cross-autocorrelations of Size-sorted Portfolios in the Japanese Market,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48 (1), 95-112, June 2007.

「第10章 少子高齢化と家計のポートフォリオ選択」, 高山憲之・斎藤修編 『少子化の経済分析』, 東洋経済新報社, 2006年12月.

「家計のアセット・アロケーション—リスク資産への投資とインフレーションの影響—」 『証券アナリストジャーナル』, 2006年8月, pp.6-14.

「第8章 投資と企業再生」, 伊藤隆敏、ヒュー・パトリック、デビッド・ワインシュタイン編、祝迫得夫監訳 『ポスト平成不況の日本経済: 政策志向アプローチによる分析』, 日本経済新聞社, 2005年9月

“Corporate Investment and Restructuring,” in Takatoshi Ito, Hugh Patrick, and David Weinstein eds., *Reviving*

*Japan's Economy: Problems and Prescriptions*, Cambridge MA: MIT Press, August 2005.

「日本の株式市場のパズル」『フィナンシャル・レビュー』, 1号 (通巻70号) 2004年3月, pp. 17—28, 財務省財務総合政策研究所.

「経済成長の実証研究」, 伊藤隆敏・園部哲史編 『構造変化を伴う東アジアの成長—新古典派成長論 VS 雁行形態論』, 経済分析 第160号, 第3章, 平成12年(2000年)1月.

「株式投資における自国市場バイアスと国際分散投資」『証券アナリストジャーナル』, 1998年5月, pp.22—32.

### ワーキング・ペーパー

“Disagreement and Stock Prices in the JASDAQ —An Empirical Investigation Using Market Survey Data”, Research Center for Price Dynamics, Working Paper, No.20, Hitotsubashi University (March 2008).

「投資家の「意見の不一致」と株価 ——サーベイデータによるJASDAQ市場の分析」 Research Center for Price Dynamics, Working Paper, No.19, Hitotsubashi University (March 2008).

“The Consumption-Wealth Ratio and the Japanese Stock Market” (with Kohei Aono), Research Center for Price Dynamics, Working Paper, No.9, Hitotsubashi University (March 2007).

“Strategic Asset Allocation in Japan: An Empirical Evaluation” (with Olivia S. Mitchell and John Piggott), Pension Research Council, Wharton School, WP 2005-1 (January 2005).

“Household Portfolios in Japan,” NBER working paper #9647, April 2003. (Under review)

“Internal Capital Markets of the Japanese Firms” (with Gaku Kobayashi), mimeo., May 2001.

“Consumption and Recessions: Japan in the 1990s and US during the Great Depression”, mimeo., September 2000.

“Banking Crises and Monetary Policy: Japan in the 1990s and U.S. in the 1930” (with Michael Bordo and Takatoshi Ito), mimeo., December 1998.

### 翻訳

ジャン＝ピエール・ダンシン, ジョン・ドナルドソン著, 日本証券アナリスト協会編, 祝迫得夫監訳, 可児 滋・佐野 実・中田 勇人訳, 『現代ファイナンス分析: 資産価格理論』, ときわ総合出版, 2007年3月.

伊藤隆敏, ヒュー・パトリック, デビッド・ワインシュタイン編, 祝迫得夫監訳 『ポスト平成不況の日本経済: 政策志向アプローチによる分析』, 日本経済新聞社, 2005年9月.

ジョン・キャンベル, アンドリュー・ロー, クレイグ・マッキンレイ著, 祝迫得夫・大橋和彦・中村信弘・本多俊毅・和田 賢治 訳 『ファイナンスのための計量分析』 共立出版, 2003年9月.

マーティン・フェルドシュタイン編 伊藤隆敏監訳, 伊藤隆敏・祝迫得夫・中村洋 訳 『経済危機—金融恐慌は来るか』 東洋経済新報社, 1992年10月.

### 学会誌での書評

Cochrane, John H. [2001], *Asset Pricing*, Princeton University Press, 『経済研究』 52 巻 4 号(2001年), pp. 375-377.

Posen, Adam. S. [1998] *Restoring Japan's Economic Growth*, Institute for International Economics, *Journal of Asian Business*, 2000.

### 一般向け論文

「金融資産、不動産、人的資本、総合的なバランスで運用を：低成長時代こそ、長期的運用に注目しよう」『資産形成ハンドブック』日経ビジネス 2001年3月19日号付録.

「株価ブームと実体経済：過去二十年間の日米の経験の比較」浜田宏一編『計量的手法によるマクロ経済研究』マクロ経済研究検討委員会中間取りまとめ, 2002年3月, 内閣府経済総合研究所.

### 一般向け書評

ラニー・エーベンシュタイン 著、大野一 訳『最強の経済学者 ミルトン・フリードマン』, 日経BP社刊, 日本経済新聞, 2008年02月24日朝刊, 書評欄.

原田泰 著『日本国の原則：自由と民主主義を問い直す』, 日本経済新聞社刊, 日本経済新聞, 2007年7月15日朝刊, 書評欄.

滝田洋一 著、鹿島平和研究所 編集『日米通貨交渉—20年目の真実』, 日本経済新聞社刊, 日本経済新聞, 2007年2月11日朝刊, 書評欄.

宮尾龍蔵 著『マクロ金融政策の時系列分析』日本経済新聞社刊, 日本経済新聞, 2006年8月6日朝刊, 書評欄.

貞廣彰 著『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社刊, 日本経済新聞 2005年8月6日朝刊, 書評欄.